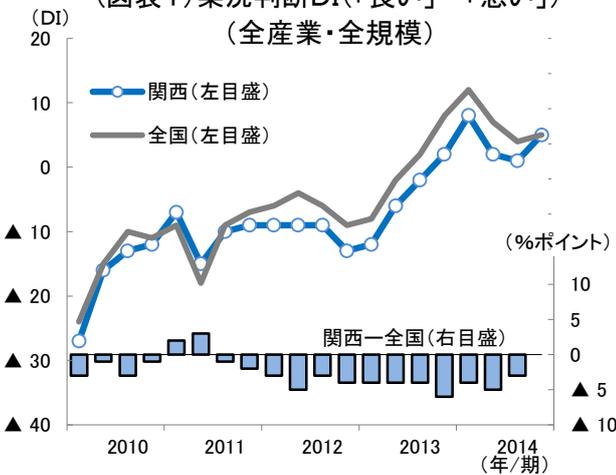


《関西経済シリーズ No.8》

近畿短観(2014年12月調査)でみる関西経済

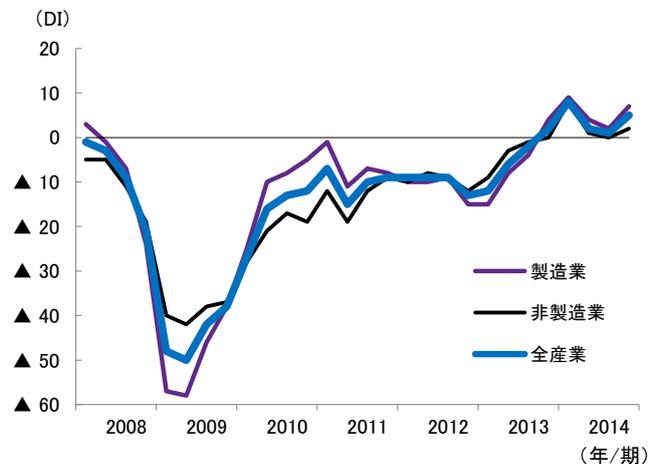
- (1) 日銀大阪支店「短観」(近畿地区)12月調査では、業況判断DI(全産業・全規模)が前回調査(9月調査)より4ポイントの改善となり、企業マインドが好転(図表1)。改善度合いは全国対比大きめであった(全国は1ポイントの改善)。この結果、DIの水準(+5)も2011年6月調査以来初めて全国と並んだ。
- (2) 業況判断DIの動向を業種別にみると、製造業は5ポイント、非製造業は2ポイント、それぞれ前回調査から改善(図表2)。企業規模別では、大企業が1ポイント悪化した一方、中堅企業が6ポイント、中小企業が4ポイント改善(図表3)。12月の短観は、円安のメリットなどを享受しやすい大企業・製造業に比べて2014年入り後の減速感が強かった非製造業、中堅・中小企業の持ち直しを確認できる内容。
- (3) 全国対比でも、中堅・中小企業(全産業)の業況の好転度合いは強め。業況判断DIの改善幅は、全国の中堅企業が1ポイントなのに対して関西は6ポイント、中小企業は全国が変化なしであるのに対して関西は4ポイントの改善(図表4)。

(図表1) 業況判断DI(「良い」-「悪い」)
(全産業・全規模)



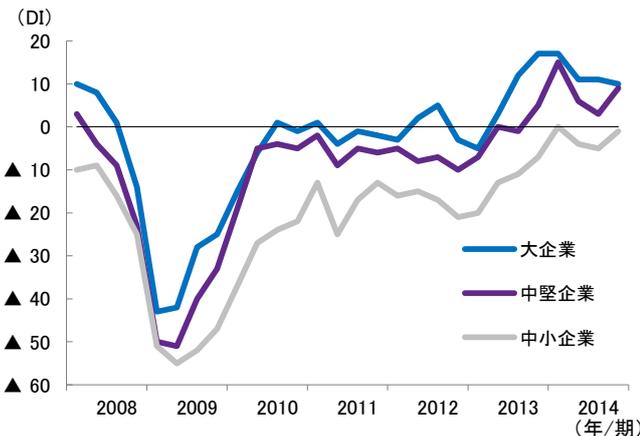
(資料) 日本銀行大阪支店「短観」

(図表2) 関西企業 業種別 業況判断DI(全規模)



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」

(図表3) 関西企業 規模別 業況判断DI(全産業)



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」

(注) 企業規模は資本金規模別。大企業は10億円以上、中堅企業は1億円以上10億円未満、中小企業は2千万円以上1億円未満。

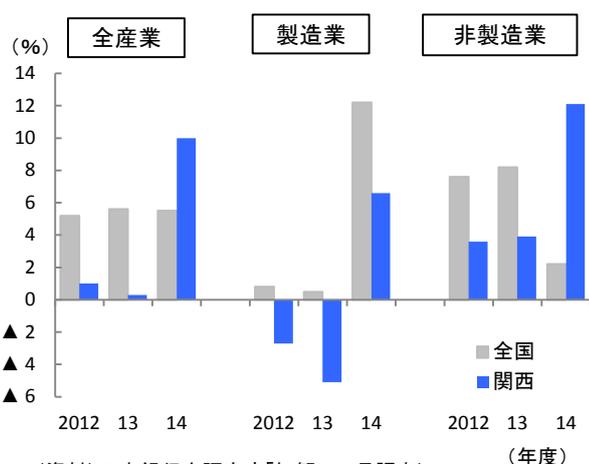
(図表4) 業況判断DIの変化(全産業)

		(ポイント)		
		9月調査	12月調査	変化幅
大企業	全国	4	5	▲ 1
	関西	11	10	▲ 1
中堅企業	全国	6	7	▲ 1
	関西	3	9	▲ 6
中小企業	全国	0	0	0
	関西	▲ 5	▲ 1	▲ 4

(資料) 日本銀行大阪支店「短観」

- (4) 関西企業の2014年度設備投資計画（全産業・全規模）は前年度比10.0%増と前回調査対比下方修正されたが、なお高水準（図表5）。全国（同）の同5.5%増と比較すれば、関西企業の投資姿勢は強気。業種別には建設業（前年度比51.7%増）、小売業（同49.4%増）、対事業所サービス業（同48.6%増）で大幅増の計画。
- (5) 収益面では、関西企業の2014年度の売上高、経常利益計画（全産業・全規模）は、それぞれ前年度比1.3%増、同6.1%増と増収増益。これに対して、全国（全規模・全産業）は同1.4%増、同0.3%減。売上高の伸びは関西は全国とさほど変わらないものの、収益環境は良好（図表6）。この結果、関西企業の売上高経常利益率は2014年度に4.83%へ上昇。足元の改善度合いは全国を上回っている。
- (6) 総じていえば、12月近畿短観は景気の回復基調が崩れていないことを示唆する内容。先行きの懸念材料は「人手不足」。今年度前半は需要の減少もあり労働需給は緩和されたが、雇用人員判断DIは6期連続でマイナス（「不足」超）で推移（図表7）。先行きも不足感は増大の見込み。景気回復が持続すれば中堅・中小企業を中心として人材確保・育成が再び経営の優先課題に（図表8）。

(図表5) 設備投資額(前年度比、全規模)



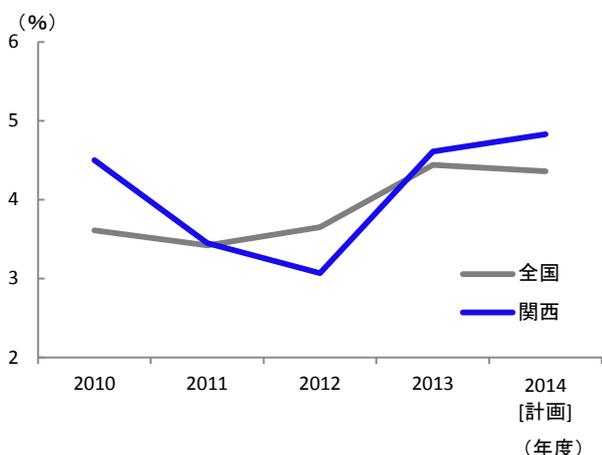
(資料) 日本銀行大阪支店「短観」(12月調査)
(注) 2014年度は計画値。

(図表6) 売上・収益計画(全規模)

		関西		全国	
		2013年度	2014年度	2013年度	2014年度
		(実績)	(計画)	(実績)	(計画)
売上高	全産業	5.7	1.3	5.5	1.4
	製造業	5.5	1.1	6.2	1.4
	非製造業	5.9	1.5	5.2	1.4
経常利益	全産業	56.9	6.1	28.4	▲ 0.3
	製造業	52.7	12.5	40.9	0.3
	非製造業	66.1	▲ 6.9	20.8	▲ 0.8

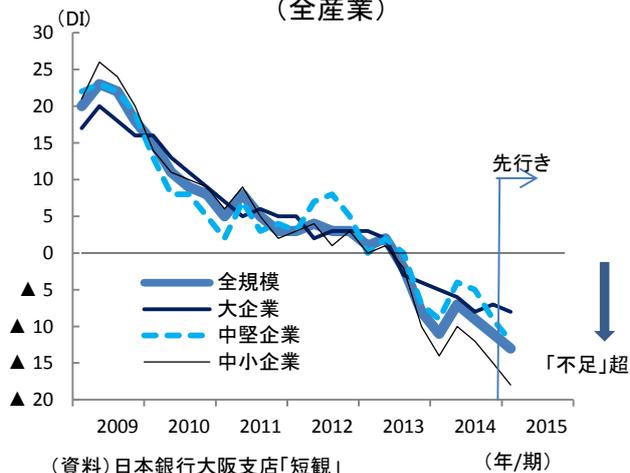
(資料) 日本銀行大阪支店「短観」(12月調査)

(図表7) 売上高経常利益率(全産業・全規模)



(資料) 日本銀行調査統計局、大阪支店「短観」

(図表8) 雇用人員判断DI(「過剰」-「不足」)
(全産業)



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」

【ご照会先】 調査部 副主任研究員 西浦瑞穂 (nishiura.mizuho@jri.co.jp , 06-6479-5750)

《関西経済シリーズ》は、研究員が日頃の調査・研究活動をもとに、関西経済の現状と先行きをみるうえでのキーポイントを解説するものです。